

## 論文一覧

## 2001 年論文（審査付）一覧

著者	題名	掲載書籍
大原利眞, 若松伸司, 鶴野伊津志, 神成陽容	関西地域における春季高濃度汚染の数値シミュレーション (1) 数値モデルの構築と立体観測データによる検証	大気環境学会誌, Vol. 36, No. 4, pp. 208-230, 2001
神成陽容, 馬場剛, 速水洋	日本におけるアンモニア排出の推計	大気環境学会誌, Vol. 36, No. 1, pp. 29-38, 2001
木下瑞夫, 牧村和彦, 山田晴利, 浅野光行	歩行回遊行動からみた地方都市における都心歩行者空間計画に関する一考察	都市計画, Vol. 50, No. 3, 2001
竹内佑一	都市計画手法と IT, テレワークの統合に関する考察	第三回日本テレワーク学会研究発表大会論文集, 2001
藤原章正, 中村文彦, 佐藤和彦, 神田佑亮	旅行時間情報の提供が個人の交通機関選択効用に及ぼす影響	土木計画学研究・論文集, Vol. 18, No. 4, 2001
森田哲夫, 中村文彦, 秋元伸裕, 高橋勝美	地域発案型アプローチからみた社会実験の評価に関する研究	土木学会論文集 No. 688/IV-53, pp. 63-73, 2001
森本章倫, 中村文彦, 牧村和彦, 村上智章	万歩計を用いた歩行者交通行動に関する調査研究	土木計画学研究・論文集, Vol. 18, No. 3, 2001
山本克也, 森本章典, 森田哲夫, 最首恵	首都機能移転を想定した仮想都市の都市構造と交通環境負荷に関する研究	第 36 回日本都市計画学会学術研究論文集, pp. 655-660, 2001
Shin-ichi INOUE, Yuichi MOHRI, Hironori KATO and Tetsuo YAI	A Long-term Passenger Travel Demand Model of Japan	9th World Conference on Transport Research, Seoul, 2001
Hiroaki KONDO, Nobuko SAIGUSA, Shohei MURAYAMA, Susumu YAMAMOTO and Akiyoshi KANNARI	A Numerical Simulation of the Daily Variation of CO <sub>2</sub> in the Central Part of Japan	Journal of the Meteorological Society of Japan, Vol. 79, No. 1, pp. 11-21, 2001
Yuichi MOHRI, Hisao UCHIYAMA and Takema NAKAMURA	A Study on the Effect of Traffic Accident Reduction by AHS Using Traffic Simulation	9th World Conference on Transport Research, Seoul, 2001
Kazuhiko SATO, Fumihiko NAKAMURA, Akimasa FUJIWARA and Kazuhiko MAKIMURA	Analysis of Users' Needs for Provision of Multi-Modal Transport Information Based on Social Experiment	ITS World Congress, Sydney, 2001
Tetsuji SATO, Tatsuro HAYASHI and Yuichi MOHRI	The Effect of the Spread of Expressway Network in Japan	Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies, Vol. 4, No. 2, pp. 245-260, 2001
Yutaka TONOOKA, Akiyoshi KANNARI, Haruyuki HIGASHINO and Kentaro MURANO	NMVOCs and CO Emission Inventory in East Asia	Water, Air, and Soil Pollution, Vol. 130, pp. 199-204, 2001
Shengchuan ZHAO and Noboru HARATA	Travel Information, Perceived Travel Time, and Route Diversion Behavior	9th World Conference on Transport Research, Seoul, 2001

## 2001 年その他論文・発表・報告一覧（その1）

著者（発表者）	題名	掲載書籍（発表会議・会場）
神成陽容, 外岡豊, 村野健太郎	日本・中国における人為起源・植物起源 NMVOC 排出	第 42 回大気環境学会年会講演要旨集, p. 456, 2001
神成陽容, 馬場剛, 植田洋匡, 外岡豊, 松田和秀	日本の大気汚染物質排出インベントリー開発	第 42 回大気環境学会年会講演要旨集, p. 278, 2001
木村圭司, 三上岳彦, 神成陽容, 山添謙	東京圏におけるヒートアイランドに関する研究 (その1) 多地点モニタリングデータによるヒート アイランドの実態解明	日本地理学会 2001 年度春期学術大会, p. 603, 2001
黒川洸	公共事業見直し論	土木学会誌, Vol. 86
黒川洸	「首都圏メガロポリス構想」を読む	都政研究, Vol. 393, pp. 4-8
黒川洸	まちづくりとかわ	河川, No. 661, pp. 4-7
黒川洸	大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画への提言	造景別冊 都心再構築への試み, 別冊 3, pp. 108-110
黒川洸	井上先生を悼む	新都市, Vol. 55, No. 3, pp. 30-31
黒川洸	既成市街地整備の課題～住宅建替えを通して～	新都市, Vol. 55, No. 11, pp. 3-4
黒川洸	今後の都市政策のあり方について	谷垣会勉強会
黒川洸	依田和夫氏の御履歴と御学歴	都市計画, Vol. 232
黒川洸	21 世紀の神奈川の道路を考える	神奈川新聞, pp. 12-13, パシフィコ横浜
黒川洸	木密地域の改善を早急に ニュータウンの人口 減少が今後深刻化	建設通信新聞第二部, 都市再生で経済再生, 24 面
黒川洸, 伊藤文善	地方中小都市における中心部商業衰退の要因に 関する研究	東工大土木工学科研究報告, No. 63
小池淳司, 上田孝行, 佐藤徹治	交通整備効果計測における発生分析から帰着分 析への近似—利用者便益から便益帰着構成表の 作成—	土木計画学研究・講演集, Vol. 24, p. 124, 2001
佐藤和彦, 毛利雄一, 石田東生	交通調査データの相互有効活用に関する方法の 提案	土木計画学研究・講演集, Vol. 24, 2001
佐藤徹治, 高橋勝美, 森地茂	都市内道路サービスの評価	第 24 回日本道路会議, 東京国際フォーラム, 2001
佐藤徹治, 武藤慎一	CGE と計量経済モデル	応用地域学会第 15 回研究発表会, 特定セッショ ンシミュレーションの政策評価における役割, 札幌学院大学, 2001
竹内佑一	路面電車の新設・拡張に伴う制度的諸問題につ いて	路面電車フォーラム (第 1 回), 2001
中嶋幸宏, 前田博敏, 斎藤真人, 嶋本孝平, 松本明, 内藤弘, 森田哲夫, 中野敦, 秋澤淳, 細見正明, 柏木孝夫	都市シミュレータの開発	土木学会第 38 回環境工学研究フォーラム・講 演集, 新技術セッション, pp. 43-45, 2001
中野敦	都市圏交通計画の成果と課題	都市交通計画全国会議, 2001
中村文彦, 牧村和彦	ローザンヌ, ジェノバの交通事情～交通需要マ ネジメントと ITS の融合に向けた先駆的取り 組み～	道路交通経済, 2001 年春季号
中村文彦, 松尾寛, 酒井博之, 矢部努, 石川友保, 高橋勝美	地下駐車場を活用した横浜パーク&サイクル社 会実験	土木計画学研究・講演集, Vol. 24, 2001
花房比佐友, 高橋勝美, 堀口良太	中心市街地の交通施策検討における動的交通シ ミュレータの適用	第 24 回日本道路会議一般論文集 (A)

## 2001 年その他論文・発表・報告一覧（その2）

著者（発表者）	題名	掲載書籍（発表会議・会場）
西村巧, 佐藤徹治, 米川誠, 林達朗	今後の社会資本整備のあり方に関する問題提起	応用地域学会第15回研究発表会, シンクタンクセッション公共投資と社会資本整備をめぐる現状と今後の展望, 札幌学院大学, 2001
古屋秀樹, 牧村和彦, 森昌文	車載型車両挙動センサーを用いた交通安全性の評価	交通工学, Vol. 36, No. 6, 2001
牧村和彦	TDMのこれからの展開: ベストプラクティス都市の新しい動き 2. 金沢	交通工学, Vol. 36, No. 5, 2001
牧村和彦, 原田昇, 石田東生, 岡本直久	移動体通信システムに着目した交通観測技術の動向とパフォーマンス調査の適用可能性	第37回土木計画学シンポジウム, 2001
丸元聡子, 白土保, 井佐原均	「敬語表現の誤用 - 実験心理学的手法によるアプローチ」	電子情報通信学会, 思考と言語研究会, TL 2000-38, 2001
丸元聡子, 白土保, 井佐原均	「敬語表現の誤用に関する統計的分析」	言語処理学会第7回年次大会発表論文集, 2001
森田哲夫, 杉田浩, 長瀧元紀	地方都市における鉄軌道の存廃決定要因に関する考察	土木計画学研究・講演集, No. 24, 講演番号 362, 2001
米川誠	公共投資の世代別受益と負担の計測	応用地域学会第15回研究発表会, 2001
Akiyoshi KANNARI, Tsuyoshi BABA, Hiromasa UEDA, Yutaka TONOOKA and Kazuhide MATSUDA	Development of Multi pollutant Emissions Inventory in Japan	7th International Joint Seminar on the Regional Deposition Processes in the Atmosphere, NIES, Tsukuba, Japan, 2001
Takeshi KUROKAWA	Integrated Design of LUCC Policies and Environmental Simulation in Metro Manila	International Symposium on LUCC Contribution to Asian Environmental Problems, 2001

## 出版図書紹介

(2001 年度出版)

# 欧米の道づくりとパブリック・インボルブメント ～海外事例に学ぶ道づくりの合意形成～

合意形成手法に関する研究会／編集  
ぎょうせい／出版

これまでの社会資本整備は、施設量の絶対的不足という暗黙の了解のもと、行政も専門家も、もっぱら施設を効率的・合理的に計画する事に関心が向かい、施設整備の必要性・意義・効果についての厳密な議論や計画策定プロセスの正当性について十分注意を払ってこなかった。

バブル崩壊を経て、人口トレンドも右肩下がりになる予測に直面し、人口増加や交通量などの需要の量的増大に対応するための施設という、これまでの常套句が通じなくなってきた事は確かであろう。

同時に、無駄な社会資本整備が横行しているとのイメージが広がり、計画が「何時・どこで・誰が・どんな経緯で」決めたのかが問われ、社会基盤施設の計画策定プロセスや意思決定手続きに関して、これまでにない厳しい目が向けられている。

本書では、ドイツ、フランス、イギリス、アメリカの4ヶ国を対象に、広域的な交通インフラ整備に係わる合意形成プロセスを取り上げ比較検討した。欧米諸国では広域的な交通インフラ整備を定める際に民主的な意思決定のためのプロセスが重視され制度的な対応が図られてきている。合意形成のための制度、プロセスはそれぞれの国柄を反映して多様であるが、概括的には以下の点が指摘できる。

第一には、広域的な交通インフラ整備の合意形成プロセスは、完全な合意を得るためのものではなく、事業者が正当な意思決定を行うためのプロセスとして捉えられている点である。

次に重要な示唆は、合意形成のための協議、調停の場が事業実施段階から計画の初期段階すなわち構想段階にさかのぼってきていることであり、それに対応した制度化が図られていることである。

これからの日本の国土や地域を形成する広域的な交通インフラ整備を考えると、計画策定の必須のプロセスとして意思決定の透明性と合意形成のための民主的な手続きを確立することが急務である。各国の合意形成への取り組みと具体的な運用実態は多くの示唆を含んでおり、これからの計画プロセスを考察する際の参考となるものと思われる。

### ○合意形成手法に関する研究会

大村謙二郎（筑波大学）

屋井 鉄雄（東京工業大学）

原田 昇（東京大学）

大熊 久夫、矢嶋 宏光、岩佐 賢治

（（財）計量計画研究所）

ピエール・コプフ（セテック日本代表）



B5・233頁

定価＝2,520円（本体2,400円＋税）

## (既出版図書一覧)

## データでみる国際比較 —交通関連データ集 2000—



国土交通省道路局／監修  
(財)計量計画研究所  
／編著・発行

CD-Rom (PDF 形式) 日本語版、  
英語版 各 140 頁  
定価各 3,000 円 (消費税込み)

(牧村和彦、西村 巧、佐藤徹治)

## 環境を考えたクルマ社会 —欧米の交通需要マネジメントの試み—



交通と環境を考える会／編著  
技報堂出版／発行

B6 版・210 頁  
定価 2,000 円 (税別)

(中野 敦、萩野保克、牧村和彦)

## 大規模開発地区関連交通計画 マニュアルの解説

都市開発に伴う交通問題にどう対処すればよいか  
—望ましい都市環境の実現に向けて—



建設省都市局都市交通調査室  
／監修  
大規模開発地区交通環境研究会  
／編著  
ぎょうせい／発行

B5 版・186 頁  
定価 3,000 円 (税・送料別)

(宮本成雄、中野 敦、秋元伸裕)

## 地域経済学と地域政策



H. アームストロング、J. テイラー／著  
坂下昇 (流通経済大学教授)

／監訳  
(財)計量計画研究所地域経済学研究会  
／訳  
流通経済大学出版会／発行

定価 4,000 円 (税別)

(西村 巧、佐藤徹治、谷貝 等、秋元伸裕、  
佐藤和彦、岩佐賢治、島田敦子、馬場剛)

## 小さなことから始める街のリフォーム



デービッド・スーチャー／著  
矢嶋宏光・榎戸敬介他／訳  
集文社／発行

A5 版・175 頁  
定価 2,300 円 (税別)

(矢嶋宏光、高橋勝美)

## バスはよみがえる

—バスが活躍する時代が、またやってきた!!—



秋山哲男・中村文彦／編  
日本評論社／発行

四六判・251 頁  
定価 2,000 円 (税別)

(秋元伸裕、谷貝 等)

( ) 内は IBS 執筆者

詳細は、[http://www.ibs.or.jp./m\\_pub/pub\\_03/index.html](http://www.ibs.or.jp./m_pub/pub_03/index.html) をご覧ください。

# 新設研究室の紹介

2001年に、都市政策研究室と交通政策研究室が発足しました

## ◆都市政策研究室

### 地域政策の評価と 総合戦略プランニング

社会の様々な分野で大きな変革期を迎えつつありますが、都市政策への要請も構造的な変化が始まりつつあり、新たな都市型社会のシステムが求められています。分権型構造への移行に伴って、地域が自らの都市政策を戦略的に展開することが可能になった反面、その責任を問われるようになりました。地域社会に政策意図をどう疎通させ、合理的な意思決定をどう進めるかが鍵となってくるでしょう。

2001年に新設された都市政策研究室では、IBSの都市、交通、環境の技術を駆使した政策評価や、政策合意形成（PI）プロセス支援を柱とした都市・地域政策の戦略支援サービスを提供します。

#### ■主な研究テーマ

- ・ 地域政策の評価と戦略プランニング
- ・ 大規模インフラ計画におけるPIオペレーション
- ・ 合意形成のための手続制度の立案
- ・ 都市政策ニーズ分析
- ・ コミュニティインパクト評価

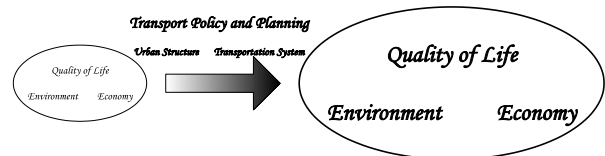


## ◆交通政策研究室

### 合理的で民主的な計画策定と その実現化に向けて

交通政策研究室は、交通研究室とともに、都市交通をはじめとする交通計画・交通政策の分野において、アカウンタビリティを果たし得る、合理的で民主的な計画策定とその実現化、必要な技術開発と普及を行います。

交通政策研究室は、2001年に発足した若い研究室で、IBSがこれまで培ってきた交通計画のノウハウに、目標と根拠を明確にした施策展開戦略・施策優先度の検討、多様な価値観を持つ関係者の合意形成、今日的課題に対応する制度改善などの政策的視点を導入し、調査研究をより高度化することを目指しています。



#### ■主な研究テーマ

- ・ 望ましい交通計画のあり方の研究とその普及のための活動
  - 都市交通計画の指針づくり、新しい交通調査体系の検討、予測・評価手法の改善検討など
- ・ 都市圏や都市における交通計画の策定と実現化への取り組み
  - 大都市圏・地方都市圏のパーソントリップ調査を始めとする総合的な交通計画策定、都市を対象とした交通計画・実施プログラムの策定、市民との合意形成のための調査、交通社会実験など

## IBS の概要

### 研究所概要

名称	財団法人 計量計画研究所
英文名称	The Institute of Behavioral Sciences
所在地	〒162-0845 東京都新宿区市ヶ谷本村町 2 番 9 号 Tel. 03-3268-9911 Fax. 03-3268-9919 東北事務所 〒980-0822 仙台市青葉区立町 20 番 10 号 (ピースビル西公園) Tel. 022-221-7730 Fax. 022-221-7780
設立年月日	昭和 39 年 7 月 20 日
所管官庁	総務省 国土交通省
基本財産	100,000,000 円
事業目的	本財団は、わが国及び諸外国の政治、経済、社会事象の数量的な調査研究を行い、わが国諸官庁を始め諸企業の合理的政策決定及び科学的計画に関する知識普及に寄与することを目的とする。
事業内容	(1) 行動計画の統計計画的手法による調査研究 (2) 都市交通計画及びこれに関連する諸計画に関する調査研究 (3) 前 2 号に関する事業の委託及び統計情報等資料の収集提供 (4) 内外の統計及び都市交通計画に関する調査研究機関等との連絡及び情報交換 (5) 行動計画及び都市交通計画等に関する国際協力 (6) 研究会、報告会等の開催及び研究結果報告の刊行頒布 (7) その他本財団の目的達成に必要な事業

### 機 構 図

